

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月14日

上場会社名 株式会社コプロ・ホールディングス 上場取引所 東 名
 コード番号 7059 URL <https://www.copro-h.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清川 甲介
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 齋藤 正彦 TEL 052-589-3066
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月9日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,670	17.1	469	△25.7	472	△25.2	280	△14.6
2022年3月期第2四半期	7,402	1.8	632	19.0	630	18.1	328	△18.9

（注）包括利益 2023年3月期第2四半期 284百万円（△13.6%） 2022年3月期第2四半期 328百万円（△18.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	30.20	29.94
2022年3月期第2四半期	34.38	33.95

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,036	6,603	72.5
2022年3月期	8,841	6,575	74.0

（参考）自己資本 2023年3月期第2四半期 6,548百万円 2022年3月期 6,538百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
2023年3月期	—	10.00			
2023年3月期（予想）			—	30.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,380	17.9	1,204	△25.7	1,206	△25.5	727	△24.5	78.29

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 0社 （社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	10,000,000株	2022年3月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	710,468株	2022年3月期	715,126株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	9,286,732株	2022年3月期2Q	9,550,965株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、経済活動を再開する動きが見られるものの、感染再拡大の懸念が続くほか、緊迫した国際情勢、金融資本市場の変動、原材料やエネルギーの価格上昇による物価上昇等、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要顧客が属する建設業界においては、公共投資が減少したものの、民間建設投資は製造業及び非製造業ともに増加し、全体としては前年同期を上回りました。当社においても、建設業界が抱える技術者の高齢化及び若手不足の構造的な問題は依然として続いており、技術者派遣事業の足もとの受注状況は前年同期を大きく上回る水準で推移しております。一方、経済社会活動の正常化を背景に、有効求人倍率（季節調整値）は2022年9月には1.34倍と上昇傾向にあり、技術者の確保は雇用情勢の回復に伴い難しさを増しつつあります。

このような事業環境のもと、当社グループは2022年5月に公表した中期経営計画「コプロ・グループ Build the Future 2027」の実現に向け、中長期の成長を見据えた取組みを推進しております。

当社グループのコアサービスである建設技術者派遣・紹介を展開する株式会社コプロ・エンジニアードでは、取引先からの月間の取得案件数が2,000件を超える等旺盛な人材需要に対して、事業成長の礎である技術者を確保することを優先課題に掲げ、採用活動の強化、並びに定着率の改善に係わる取組みを推進いたしました。採用面においては、先行投資として前年同期比2倍超の採用コストを積極投入し、有料媒体や自社求人サイト「現キャリア」を通した求人を拡大いたしました。加えて、入口となる面接数の拡大を始めとした採用活動量の底上げに取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間における採用人数は608人と前年同期比170人の増加となりました。また、技術社員が安心して長く働ける環境を提供するために、工事案件を豊富に有し、高い契約継続率が見込めるターゲット企業への深耕営業に継続して注力したほか、条件を満たした有期雇用技術社員を対象に無期雇用への転換を進めたことにより、退職人数が抑制され、定着率は84.2%（前年同期比4.9pt増）と改善いたしました。更には、高砂熱学工業株式会社の連結子会社であるヒューコス株式会社の労働者派遣事業を2022年4月1日付で吸収分割により承継したことにより、大手サブコンで経験を培った高スキルの技術者122人が移籍いたしました。これらの取組みにより、当第2四半期連結会計期間末における技術者数は2,344人（前連結会計期間末1,995人、前第2四半期連結会計期間末1,978人）となりました。

機械設計開発技術者派遣・請負サービスを展開する株式会社アトモスにおいては、首都圏の需要取り込みを目的に東京支店を開設したほか、採用面では大手メーカー出身のエキスパート人材に加え、未経験者の採用も強化いたしました。これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における技術者数は134人（前連結会計年度末116人、前第2四半期連結会計期間末108人）となりました。

S E S（システムエンジニアリングサービス）を展開するバリューアークコンサルティング株式会社においては、自社求人サイト「ハッピーエンジニア」に加え、有料媒体を通した応募者数の確保が進み、当第2四半期連結会計期間末におけるITフリーランスの累計登録者数は7,851人となりました。また、2021年10月のM&Aによるグループイン以降、営業体制を順次強化していることも奏功し、事業年度末の季節性要因により2022年4月の稼働人数は一時的に減少したものの、5月以降は増加傾向に転じ、当第2四半期連結会計期間末における稼働技術者数は96人となりました。稼働人数はグループイン以前の水準を上回り、順調に推移しております。

2021年4月にベトナム社会主義共和国に設立した海外事業子会社COPRO VIETNAM CO., LTD.においては、人材難に悩む日系企業と日本での就業を希望するベトナム人学生をつなぐ事を目的に、現地の理工系国立大であるハノイ工業大学と2022年5月に提携いたしました。また、7月からは学生の募集及び日本語教育等の無償提供を順次開始いたしております。引き続き、アフターコロナを見据えたサービス展開の基盤固めを行ってまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、建設技術者派遣・紹介の株式会社コプロ・エンジニアードの技術者数が増加したことに加え、2021年6月より機械設計開発技術者派遣を中心とする株式会社アトモスを、また2021年10月よりS E Sを展開するバリューアークコンサルティング株式会社を連結した結果、当第2四半期連結会計期間末の連結技術者数が2,574人（前連結会計期間末2,201人、前第2四半期連結会計期間末2,086人）と増加したため、売上高が8,670,178千円（前年同期比17.1%増）となりました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い売上総利益が増加した一方、積極的な先行投入による採用費の増加、事業拡大に必要な営業部門の増強による人件費の増加、連結子会社の増加に伴う販売費及び一般管理費の増加等により、営業利益は469,962千円（同25.7%減）、経常利益は472,073千円（同25.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は280,445千円（同14.6%減）となりました。

なお、当社グループは技術者派遣事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて195,102千円増加し、9,036,421千円となりました。これは、流動資産が135,681千円増加、固定資産が59,421千円増加したことによるものであります。

流動資産の増加は主に、売掛金が225,075千円増加した一方で、現金及び預金が79,119千円減少したことによるものであります。

固定資産の増加は主に、連結子会社の支店移転等に伴い有形固定資産が78,009千円増加、のれんの償却等により無形固定資産が61,029千円減少、投資その他の資産が42,441千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて166,917千円増加し、2,433,072千円となりました。これは、流動負債が138,631千円増加、固定負債が28,285千円増加したことによるものであります。

流動負債の増加は主に、未払法人税等が195,766千円減少した一方で、未払金が234,225千円、未払消費税等が51,311千円、賞与引当金が48,285千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債の増加は主に、資産除去債務（固定負債）が10,841千円、その他の固定負債が12,882千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて28,185千円増加し、6,603,349千円となりました。

これは主に、新株予約権が18,774千円増加、為替換算調整勘定が3,649千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、3,942,211千円となり、前連結会計年度末に比べ78,825千円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は338,139千円（前年同四半期は202,584千円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益471,940千円、法人税等の支払額271,549千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は140,134千円（同1,365,925千円の支出）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出84,752千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は280,115千円（同462,865千円の支出）となりました。これは主に配当金の支払額278,839千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、本日公表いたしました「2023年3月期第2四半期累計連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,058,265	3,979,145
売掛金	2,226,864	2,451,940
その他	463,806	453,056
貸倒引当金	△475	—
流動資産合計	6,748,461	6,884,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	328,233	383,367
その他（純額）	79,041	101,917
有形固定資産合計	407,274	485,284
無形固定資産		
のれん	780,712	727,834
その他	218,095	209,943
無形固定資産合計	998,807	937,778
投資その他の資産		
繰延税金資産	138,735	165,613
その他	548,039	563,603
投資その他の資産合計	686,775	729,216
固定資産合計	2,092,858	2,152,279
資産合計	8,841,319	9,036,421
負債の部		
流動負債		
未払金	1,328,319	1,562,544
未払法人税等	375,271	179,504
未払消費税等	237,927	289,238
賞与引当金	51,649	99,935
資産除去債務	23,300	19,753
その他	149,071	153,193
流動負債合計	2,165,539	2,304,171
固定負債		
退職給付に係る負債	24,306	28,867
資産除去債務	74,930	85,771
その他	1,379	14,262
固定負債合計	100,615	128,901
負債合計	2,266,154	2,433,072

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	1,237,532	1,239,119
利益剰余金	5,618,539	5,620,439
自己株式	△349,151	△346,876
株主資本合計	6,536,921	6,542,682
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	5,593
その他の包括利益累計額合計	1,943	5,593
新株予約権	36,299	55,073
純資産合計	6,575,164	6,603,349
負債純資産合計	8,841,319	9,036,421

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,402,022	8,670,178
売上原価	5,168,273	6,086,756
売上総利益	2,233,748	2,583,421
販売費及び一般管理費	1,601,213	2,113,458
営業利益	632,535	469,962
営業外収益		
受取利息	28	29
為替差益	—	849
受取賃貸料	570	570
未払配当金除斥益	—	274
その他	326	907
営業外収益合計	925	2,630
営業外費用		
支払利息	270	19
不動産賃貸費用	483	483
為替差損	1,555	—
支払保証料	166	—
その他	0	16
営業外費用合計	2,476	519
経常利益	630,983	472,073
特別利益		
固定資産売却益	1,521	—
特別利益合計	1,521	—
特別損失		
減損損失	50,434	—
固定資産除却損	0	132
その他	17	—
特別損失合計	50,452	132
税金等調整前四半期純利益	582,052	471,940
法人税、住民税及び事業税	241,157	204,390
法人税等調整額	12,517	△12,895
法人税等合計	253,674	191,495
四半期純利益	328,378	280,445
親会社株主に帰属する四半期純利益	328,378	280,445

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	328,378	280,445
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	255	3,649
その他の包括利益合計	255	3,649
四半期包括利益	328,633	284,095
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,633	284,095

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582,052	471,940
減価償却費	61,065	73,553
減損損失	50,434	—
のれん償却額	9,334	52,877
株式報酬費用	20,547	18,323
貸倒引当金の増減額（△は減少）	13	△475
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,255	48,285
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	875	4,561
受取利息	△28	△29
支払利息	270	19
固定資産売却益	△1,521	—
固定資産除却損	0	132
売上債権の増減額（△は増加）	△6,553	△225,075
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△64,899	△113,418
未払金の増減額（△は減少）	65,470	213,332
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△342,333	56,172
その他	1,498	9,481
小計	381,483	609,681
利息及び配当金の受取額	28	29
利息の支払額	△271	△22
法人税等の支払額	△178,656	△271,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,584	338,139
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,006	△84,752
無形固定資産の取得による支出	△68,872	△15,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△937,327	—
その他	△137,718	△40,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,365,925	△140,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△3,999	—
リース債務の返済による支出	△10,510	△1,726
社債の償還による支出	△70,000	—
自己株式の取得による支出	△119,287	—
ストックオプションの行使による収入	3,105	451
配当金の支払額	△262,172	△278,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,865	△280,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	3,284
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,625,951	△78,825
現金及び現金同等物の期首残高	5,283,819	4,021,037
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,657,868	3,942,211

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。